

令和7年度 事業報告

令和7年度 事業報告書

【総論】

令和7年度の我が国観光産業は、堅調なインバウンド需要を背景に、訪日外国人旅行者数及び観光消費額が高い水準で推移した。2025年暦年における訪日外国人旅行者数は**4,268万3,600人**と年間で4,200万人を突破し、過去最多を記録した(出典 JNTO)。

また、訪日外国人旅行消費額は**9兆4,559億円(前年比16.4%増)**と、暦年として過去最高となった(観光庁発表)。これにより、観光産業は自動車産業に次ぐ「第二の輸出産業」として、我が国経済を支える重要な基幹産業としての地位を一層確かなものとした。

政府においては、2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人、消費額15兆円の達成を目標に、観光の「量」から「質」への転換をさらに推進し、持続可能な観光産業の発展を図ることが求められている。

一方で、インバウンドの急速な回復に伴い、都市部や著名観光地への来訪集中によるオーバーツーリズム、慢性的な人手不足、地域交通の弱体化などの課題が引き続き顕在化している。また、自然災害や感染症といったリスクが常態化する中、観光客を受け入れる地域・住民の理解を得ながら、安全・安心で持続可能な観光地域づくりを進めることが、これまで以上に重要な課題となっている。

こうした環境認識のもと、当協会は、観光施設及び観光交流空間の計画・建設等に関わる技術分野の企業・専門家の集団として、観光の質的向上と地域との共生を支える役割を担い、調査・研究、提言及び普及啓発活動を展開してきた。特に令和7年度は、これまで蓄積してきたハード分野の知見を基盤に、観光が抱える社会課題の解決に資する実効性のある取組を重視し、活動の深化に努めた。

その一環として、平時と非常時を分けない「フェーズフリー」の考え方を観光施設及び観光交流空間に導入する検討を進めてきた。災害大国である我が国において、国内外の観光客をはじめ地域の人々にとって日常的に価値のある環境を整備することが、災害時の安心にもつながるとの認識のもと、継続的な取組を行っている。これに関連し、従来のフェーズフリー研究会を技術委員会内に「フェーズフリー委員会」として再編し、横断的に扱う体制を構築することで、フェーズフリーに関する取組を一層強化した。

また、令和7年度は、観光分野が直面する構造的課題への対応を図るため、新たな研究テーマの拡充にも取り組んだ。具体的には、観光DXの推進、人手不足対策としてのロボットフレンドリー環境の研究、地域課題と観光を結びつける空き家対策、ユニバーサルツーリズムに関する検討など、時代要請に即したテーマを新たに加え、調査・研究活動の幅を広げた。

さらに、実社会への波及効果を高める観点から、省庁、自治体、観光関連団体等との連携を一層強化した。観光DX分野では自治体との協働による実証的な取組を進めるとともに、ロボットフレンドリー環境研究においては関係団体と連携し、観光施設への導入促進に向け

た検討を行うなど、官民・分野横断的な協力体制の構築に努めた。

加えて、令和 6 年に発生した能登半島地震・豪雨災害を受けて設置した「能登半島被災地復興支援委員会」においては、被災地の課題把握を行うとともに、協会会員企業の技術やノウハウを活かし、被災地と会員企業との共創による複数の支援プロジェクトを立ち上げ、創造的復興に向けた取組を進めた。

また、2027 年に神奈川県横浜市で開催予定の国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の趣旨に賛同し、観光施設及び観光交流空間における環境技術や持続可能な空間づくりに関する調査研究を推進するため、特別委員会を設置した。本委員会では、関係団体や会員企業等との連携を図りながら、同博覧会を契機とした取組の検討を開始した。

令和 7 年度は、前年度の活動を基盤としつつ、社会環境の変化に対応した体制強化と活動の深化を図り、公益法人としての役割を着実に果たした一年であった。

以上の理念及び活動実績を踏まえ、以下に、令和 7 年度に実施した主な事業について、項目別に報告する。